

2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月10日

上場会社名 株式会社U-NEXT HOLDINGS 上場取引所 東
コード番号 9418 URL <https://unext-hd.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 宇野 康秀
問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 西本 翔（TEL）03-6823-7015
半期報告書提出予定日 2025年4月11日 配当支払開始予定日 2025年5月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	186,782	22.7	16,608	5.0	16,620	8.5	9,436	8.1
2024年8月期中間期	152,249	13.8	15,813	65.7	15,323	69.3	8,727	76.0

（注）包括利益 2025年8月期中間期 10,093百万円（ 10.5%） 2024年8月期中間期 9,137百万円（ 83.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	EBITDA		調整後EPS	
	円 銭	円 銭	百万円	%	円 銭	%
2025年8月期中間期	52.32	—	21,946	6.2	61.33	7.4
2024年8月期中間期	48.39	—	20,665	46.2	57.11	57.5

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	241,934	100,685	37.2
2024年8月期	228,962	92,033	35.8

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 89,889百万円 2024年8月期 81,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	16.00	—	17.00	33.00
2025年8月期	—	7.00			
2025年8月期（予想）			—	7.00	14.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	10.2	31,000	6.5	30,000	5.9	16,700	8.7	92.58

	EBITDA		調整後EPS	
	百万円	%	円 銭	%
通期	42,500	8.1	110.05	7.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) ネットムーブ株式会社、除外 1社 (社名)
- (注) 詳細につきましては、添付資料P. 13「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細につきましては、添付資料P. 13「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料P. 13「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期中間期	180,375,333株	2024年8月期	180,375,333株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	355株	2024年8月期	291株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年8月期中間期	180,375,022株	2024年8月期中間期	180,352,833株

(注) 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(5) 各種経営指標の算式

- ・ EBITDA : 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費
※ 減価償却費、のれん償却費はC/F計算書の金額を使用しております。
- ・ 調整後EPS : 調整後当期純利益 (注) / 期中平均株式数
(注) 親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却費
※ 中間期においては、「当期」を「中間」に読み替えて計算しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

決算補足資料は、2025年4月10日TDnetに提出するとともに当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	10
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結範囲の重要な変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループでは、世の中のすべての人々の未来のために、エンターテインメントとテクノロジーで未来をもっとより良くしていくという想いから、「NEXT for U」というコーポレートスローガンを掲げ、今後もより多くの人に信頼され期待される企業グループへの成長を目指しております。

当社グループの事業セグメントは、2024年9月より個人向け映像配信サービスやMVNOサービスを提供する「コンテンツ配信事業」、業務店や施設向けの店舗DXサービス、音楽配信サービスや、医療機関・ホテル向けの自動精算機、フロント管理システム等を提供する「店舗・施設ソリューション事業」、オフィス向けネットワーク、セキュリティサービスの提供、インターネットサービス等の代理販売や業務店・商業施設向けに高圧・低圧電力を提供する「通信・エネルギー事業」、保証・保険・不動産・金融決済サービス等を提供する「金融・不動産・グローバル事業」の4事業となっております。

当社グループは、映像配信・通信サービスにおけるBtoC市場や、業務店・ホテル・病院や中小オフィスといったBtoB市場などの様々な顧客が最大の資産であると考えております。

BtoC市場においては、『U-NEXT』を中心として更なる品質・サービスの向上により多くの顧客に価値ある体験を届けていくこと、BtoB市場においては、経営課題を解決・支援していくため、既存の事業に加え新たに金融・不動産サービス等をワンストップで提供していくことを重要な経営テーマとして注力しています。

当中間連結会計期間においては、企業収益、雇用や所得状況の改善、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復が見られた一方、原材料・エネルギー価格の高騰、深刻な人手不足など、当社顧客を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは事業領域・事業規模拡大に伴い、グループの事業領域をセクターに区分し担当役員を配置しております。役割・機能をより明確化することで、横断的視点での戦略立案・組織づくり、機動的でスピード感をもった事業展開の実現やセクターの垣根を超えた新たなシナジーの創出を目指しております。

また、企業としての持続可能性（サステナビリティ）を強化するため「次世代を担うリーダーが育つ組織」作りにも注力するとともに、顧客の様々なニーズや課題に対応した、革新的なサービスを提供し続けられる組織・体制の構築に努めてまいりました。

更に、企業の持続的な成長のための最も重要な経営資源は「人財」との考えから、社員の働きやすい環境整備にも注力しております。その一環として当社グループでは、採用競争力の強化、及び従業員エンゲージメントの向上を目的として、若手社員の報酬水準の引き上げを実施しております。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高186,782百万円(前年同期比22.7%増)、営業利益16,608百万円(前年同期比5.0%増)、経常利益16,620百万円(前年同期比8.5%増)、また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、9,436百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）及び営業利益は以下のとおりであります。

また、当中間連結会計期間から一部報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 （4）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

＜コンテンツ配信事業＞

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、Y.U-mobile㈱が運営しており、映像配信サービス『U-NEXT』及びMVNOサービス『y.u mobile』の提供・販売を行っております。

『U-NEXT』では、豊富な見放題作品を用意しており、2025年2月時点で映画やドラマなどの動画作品はレンタルも含めて36万本以上、漫画や書籍などの電子書籍は114万冊以上、雑誌は200誌以上をそろえ、1つのアプリで「観る」「読む」をシームレスに楽しめる、ジャンルを超えたエンタメ体験をお届けしています。

当中間連結会計期間においては、映像配信サービスは生活の一部として継続して定着しつつある一方、消費者による選択と集中が行われてきております。

また、為替の変動はコンテンツの調達コストに一定の影響を与えております。

このような状況下において、『U-NEXT』は、海外や韓流の人気コンテンツの配信をはじめ、TBS、テレビ東京の放送中ドラマやバラエティ、欧州サッカー、国内外の格闘技、ゴルフツアーなどのスポーツ、音楽、ライブ配信など様々なラインアップの充実化に努めております。

更に、動画や音楽・ライブに加え、電子書籍等の拡充にも注力しており、オリジナルIPの開発及び映像化展開を強化し、魅力的で満足度の高いサービスを目指しております。

2025年2月には、『全米オープン』及び『全米プロ選手権』の独占配信権を取得し、男子ゴルフの海外メジャー全4大会の配信を行う等、スポーツコンテンツの拡充に注力してまいります。

「U-NEXT サッカーパック」の提供を機に、個人もさることながら、ホテル、商業施設やスポーツバーなどの法人・店舗を対象に『U-NEXT』の販売拡大に取り組んでおります。

また、『U-NEXT』の有料会員数が450万人を突破したことを記念して、三井住友銀行と期間限定コラボキャンペーンを実施いたしました。

その結果、コンテンツ配信事業の当中間連結会計期間における売上高は62,455百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は5,815百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

<店舗・施設ソリューション事業>

店舗・施設ソリューション事業は、連結子会社の(株)USEN、(株)USEN-ALMEX（旧：(株)アルメックス）、(株)USEN Camera Solutions、(株)USEN FIELDING、(株)USEN テクノサービス、WannaEat (株)、(株)USEN Contact Center（旧：USEN-NEXT Design(株)）、(株)ユーズミュージックが運営しており、店舗に対する音楽配信・店舗DXサービスや、施設に対する精算機・管理システムの提供等を行っております。

音楽配信サービスは、全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に最適なインフラを経由し、専用の受信端末機を通じて音楽・情報等を提供しております。

店舗DXサービスは、店舗向けに、POSレジ『USENレジ』、飲食店向けの集客支援サービス、Wi-Fi、IPカメラ、デジタルサイネージなどのIoTサービスなど、店舗運営に必要なソリューションを提供しております。また、ビジネスホテル、レジャーホテル、総合病院やクリニック、ゴルフ場等の施設向けには、自動精算機、ホテル管理システム、受付機・案内表示機等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。

今期より、グループ各社が行ってきたカメラ事業を集約し、カメラソリューションに特化した会社として、(株)USEN Camera Solutionsが事業を開始いたしました。また、(株)USEN FIELDINGは、(株)USENのフィールドエンジニア部門が分離独立した会社で、今般新たに建設業の許認可を取得し、音響関連工事はもとより電気・通信・POSレジ・カメラ・カラオケ・ロボットなど、あらゆるソリューションに関わるフィールド業務をワンストップで担っております。

当中間連結会計期間においては、(株)USENでは、進化し続ける店舗DXソリューションカンパニーを目指して、顧客の課題解決に向けた取り組みを推進し、早くから配膳ロボットの活用に注力してまいりました。

現在、大手飲食チェーン中心に多数の配膳ロボット導入実績がありますが、この度配膳・運搬ロボット『KettyBot Pro』と呼び出しサービス『USEN BELL』とを連携させ、スタッフが下げ膳のためテーブルからロボットを呼び寄せるサービスを開始いたしました。店舗運営における省人・省力化にロボットが一層貢献しております。

(株)USEN-ALMEXでは、2024年12月に首都圏に次ぐ大規模拠点である大阪支社を拠点統合し、グループ各社と更なる連携強化を図っております。2025年2月には、Wanna Eat(株)のフードライセンスシェアリングサービス『フーシェア』を国際ホテル・レストランショーへ共同出展する等、顧客の利益向上に向けた提案を進めております。

その結果、店舗・施設ソリューション事業の当中間連結会計期間における売上高は49,191百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は9,199百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

<通信・エネルギー事業>

通信・エネルギー事業は、連結子会社の㈱USEN NETWORKS、㈱USEN ICT Solutions、㈱USEN Smart Works、㈱TACT、㈱U-MX、㈱USEN WORKING、㈱USEN WORK WELL、㈱U-NEXTが通信事業を、㈱U-POWERがエネルギー事業をそれぞれ運営しております。

法人向けには、主に㈱USEN ICT Solutionsが、「USEN GATE02」ブランドでサービスを提供しており、ネットワーク、セキュリティ、クラウドサービスを総合的に提案できる強みを活かし、ICTソリューションの「マルチサービスベンダー」としてICT環境構築の提案・販売を行っております。

また、㈱USEN Smart Worksでは、従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービス（SaaSサービス）を取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

業務店向けは、主に㈱USEN NETWORKSが自社で提供する光回線「USEN光plus」、ISP「USEN NET」や次世代IP電話サービスなど、お客様のニーズに合わせて様々なサービスの提供を行っております。

㈱U-POWERは、『U-POWER』『USEN でんき』『USEN GAS』を提供しており、企業のESG経営・SDGs対応を支援するため、店舗・施設が消費するエネルギーのグリーン化を推進しております。

当中間連結会計期間においては、法人向けサービス、回線取次や自社光回線サービスが引き続き堅調に推移いたしました。

㈱USEN NETWORKSでは、様々な企業との連携や取り組みによって、自社で提供する法人向け光回線『USEN光plus』の新規獲得が引き続き安定的に増加しており、ワンショット型の手数料獲得モデルからランニング収益獲得モデルへのシフトが図れ、顧客数も着実に増加しております。また、2025年1月より店舗運営に必要な機器や回線システムなどの幅広い業務データを効率的に一元管理できるデータベースサービス「USEN NETWORK SUPPORT」の販売提供を開始しております。

㈱U-POWERは、㈱USEN NETWORKSと共に㈱メルペイと連携し、インターネット・電気においてメルカリポイントが還元される家庭用光回線サービス「USEN光01 メルカリ限定プラン」と、家庭用実質再エネ電力プラン「U-POWER GREENホーム」の提供を開始しております。

引き続き実質再生可能エネルギーの販売を強化し、今後も日本国内の再生可能エネルギーの普及に貢献するなど、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしてまいります。

その結果、通信・エネルギー事業の当中間連結会計期間における売上高は73,784百万円（前年同期比40.0%増）、営業利益は5,445百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

＜金融・不動産・グローバル事業＞

金融・不動産・グローバル事業は、連結子会社の㈱U-NEXT LIVING PARTNERS（旧：㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS）、㈱USEN TRUST、㈱USEN REALTY、㈱USEN PAY（旧：㈱USEN FB Innovation）が運営しております。

金融・不動産・グローバル事業は成長期待度が高く、既存事業との相乗効果も見込まれることから、「第4軸の事業創造」を目指す新規育成事業と位置付けて、割賦販売、リース、キャッシュレス決済、損害保険、家賃保証、商業ビル運営や不動産仲介等のサービスを提供しております。

また、グローバル事業においては、ハラル食品市場の急速な拡大が見込まれていることを踏まえ、マレーシアに新会社設立を予定しております。これまで、当社グループが日本国内で展開してきたバーチャルレストラン事業のナレッジやノウハウを活かして、ハラル認証を取得した食品の製造販売、及び東南アジアを中心としたイスラム圏でのフードデリバリーブランドのフランチャイズ事業を展開してまいります。

当中間連結会計期間において、㈱U-NEXT LIVING PARTNERSでは、マンション/アパート入居者を中心としたブロードバンド回線の販売代理店サービスを行っており、新たな販路の開拓と取扱商材の拡大に注力してまいりました。また、マンションにおけるIoT機能の需要増加を受け、新築マンション等に対するIoT関連商品の販売及びWi-Fi一括導入サービス等が順調に推移いたしました。

㈱USEN TRUSTでは、家賃債務保証事業を主軸とし、㈱USENへの店舗ソリューションサービスの取次など多様な不動産関連事業を展開しております。

2024年12月には、出店希望者と不動産業者をつなぐテナントマッチングサービス「テナリード」の提供を開始しました。出店希望者に対して全国の不動産業者からテナント物件情報のオファーが届く「物件オファー型」サービスで、従来の物件情報サイトとは異なり、限定した方にのみ物件情報等が公開され、非公開物件も取引できるのが特長です。

㈱USEN REALTYでは商業ビル運営事業を本格的に開始し、不動産の取得を進めております。2025年1月には、神奈川県藤沢市に4棟目となる商業ビル（ENOTOKI）を取得いたしました。今後は、当社グループならではのDXリノベーションやテナントリーシングまで一貫した運用を実施してまいります。

その結果、金融・不動産・グローバル事業の当中間連結会計期間における売上高は4,936百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は795百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,971百万円増加し、241,934百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が2,775百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が1,478百万円減少したこと、棚卸資産が1,348百万円増加したこと、前払費用が6,611百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて4,041百万円増加し、154,260百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が3,686百万円増加したこと、無形固定資産が6,091百万円増加したこと、投資その他の資産が847百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて8,930百万円増加し、87,673百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,969百万円減少し、68,559百万円となりました。

固定負債は、長期借入金7,417百万円増加したこと、退職給付に係る負債が40百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて7,290百万円増加し、72,689百万円となりました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金が7,994百万円増加したこと、非支配株主持分が629百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて8,651百万円増加し、100,685百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、49,962百万円となり、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額138百万円を含め前連結会計年度末と比べて2,775百万円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は4,481百万円（前年同期は7,436百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益を16,227百万円、減価償却費を3,712百万円、のれん償却額を1,625百万円計上したことや、棚卸資産が1,321百万円増加したこと、未払金が3,701百万円減少したこと、前払費用が6,795百万円増加したこと、法人税等の支払により6,118百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動による資金の支出は13,845百万円（前年同期は4,483百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が6,299百万円減少したこと、無形固定資産の取得により資金が3,889百万円減少したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により資金が3,217百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動による資金の収入は6,448百万円（前年同期は2,266百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入れにより資金が9,050百万円増加したこと、長期借入金の返済により資金が1,545百万円減少したこと、配当金の支払いにより資金が1,022百万円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,738	49,962
受取手形及び売掛金	41,246	39,768
棚卸資産	11,302	12,650
前払費用	40,694	47,305
その他	4,624	5,046
貸倒引当金	△387	△473
流動資産合計	150,218	154,260
固定資産		
有形固定資産	21,056	24,743
無形固定資産		
のれん	39,490	42,563
その他	7,704	10,722
無形固定資産合計	47,194	53,286
投資その他の資産		
その他	16,609	15,387
貸倒引当金	△6,117	△5,743
投資その他の資産合計	10,491	9,644
固定資産合計	78,743	87,673
資産合計	228,962	241,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,989	30,207
電子記録債務	2,697	2,558
1年内返済予定の長期借入金	3,066	3,153
未払法人税等	6,392	6,356
その他の引当金	614	749
その他	27,769	25,534
流動負債合計	71,529	68,559
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	49,822	57,240
設備関連補修引当金	63	54
退職給付に係る負債	2,246	2,206
その他	3,266	3,188
固定負債合計	65,399	72,689
負債合計	136,928	141,249

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	99	99
資本剰余金	29,786	29,786
利益剰余金	51,843	59,838
自己株式	△0	△0
株主資本合計	81,729	89,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	75
退職給付に係る調整累計額	97	89
その他の包括利益累計額合計	138	164
非支配株主持分	10,166	10,795
純資産合計	92,033	100,685
負債純資産合計	228,962	241,934

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	152,249	186,782
売上原価	94,445	123,028
売上総利益	57,803	63,754
販売費及び一般管理費	41,989	47,145
営業利益	15,813	16,608
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	—	424
持分法による投資利益	—	101
その他	110	158
営業外収益合計	110	684
営業外費用		
支払利息	242	349
その他	357	322
営業外費用合計	600	672
経常利益	15,323	16,620
特別利益		
投資有価証券売却益	165	—
特別利益合計	165	—
特別損失		
固定資産除却損	326	320
その他	49	72
特別損失合計	376	393
税金等調整前中間純利益	15,112	16,227
法人税等	5,935	6,160
中間純利益	9,177	10,066
非支配株主に帰属する中間純利益	449	629
親会社株主に帰属する中間純利益	8,727	9,436

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	9,177	10,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	34
退職給付に係る調整額	△0	△7
その他の包括利益合計	△39	26
中間包括利益	9,137	10,093
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,687	9,463
非支配株主に係る中間包括利益	449	629

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,112	16,227
減価償却費	3,279	3,712
のれん償却額	1,572	1,625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△287
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△40
受取利息及び受取配当金	△8	△31
支払利息	242	349
固定資産除却損	326	320
売上債権の増減額 (△は増加)	△463	1,911
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,226	△1,321
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,279	△6,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104	△806
電子記録債務の増減額 (△は減少)	292	△96
未払金の増減額 (△は減少)	△1,698	△3,701
その他	1,037	△146
小計	10,066	10,918
利息及び配当金の受取額	8	31
利息の支払額	△242	△349
法人税等の支払額	△2,395	△6,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,436	4,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,598	△6,299
無形固定資産の取得による支出	△1,685	△3,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,217
その他	△200	△438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,483	△13,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	9,050
長期借入金の返済による支出	△1,530	△1,545
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△691	△1,022
その他	△44	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,266	6,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	686	△2,914
現金及び現金同等物の期首残高	52,132	52,738
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	138
現金及び現金同等物の中間期末残高	52,818	49,962

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更）

2024年9月1日付で、当社の連結子会社である株式会社USENを吸収合併存続会社、キャンシシステム株式会社、株式会社USEN Mediaをそれぞれ吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

また、当中間連結会計期間において、ネットムーブ株式会社(2025年3月1日付で株式会社USEN FinTechへ商号変更)の全株式を取得したことにより連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間 連結 損益 計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツ 配信事業	店舗・施設 ソリューション事業	通信・エネ ルギー事業	金融・不動 産・グロー バル事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	5,701	17,667	8,021	953	32,343	3	32,347
一定の期間にわたり移転 される財	47,148	27,110	42,802	1,903	118,965	26	118,992
顧客との契約から生じる 収益	52,849	44,777	50,824	2,857	151,309	30	151,339
その他の収益(注) 3	—	—	—	909	909	—	909
外部顧客への売上高	52,849	44,777	50,824	3,766	152,218	30	152,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199	423	1,875	493	2,991	△2,991	—
計	53,048	45,200	52,700	4,260	155,210	△2,961	152,249
セグメント利益	4,420	7,893	6,470	733	19,518	△3,705	15,813

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,705百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間 連結 損益 計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツ 配信事業	店舗・施設 ソリューション事業	通信・エネ ルギー事業	金融・不動 産・グロー バル事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	5,522	20,184	8,156	1,868	35,731	—	35,731
一定の期間にわたり移転 される財	56,720	28,207	63,454	1,355	149,738	39	149,777
顧客との契約から生じる 収益	62,242	48,392	71,611	3,223	185,469	39	185,509
その他の収益(注) 3	—	—	—	1,273	1,273	—	1,273
外部顧客への売上高	62,242	48,392	71,611	4,497	186,743	39	186,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	799	2,172	439	3,624	△3,624	—
計	62,455	49,191	73,784	4,936	190,367	△3,584	186,782
セグメント利益	5,815	9,199	5,445	795	21,256	△4,648	16,608

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,648百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従前より、社内マネジメント体制としてセクター制を導入しておりますが、2024年9月1日付で実施した当社内組織再編により、グループ各事業のサービス軸での役割・機能が明確化され、セクター制による社内マネジメント体制、業務管理体制が確立されたことから、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツ配信事業」、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「エネルギー事業」から「コンテンツ配信事業」、「店舗・施設ソリューション事業」、「通信・エネルギー事業」、「金融・不動産・グローバル事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間において用いた報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。